

長岡京市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 79,248	千円 25,031,183	千円 377,427	千円 5,621,217	% 22.5	% 24.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

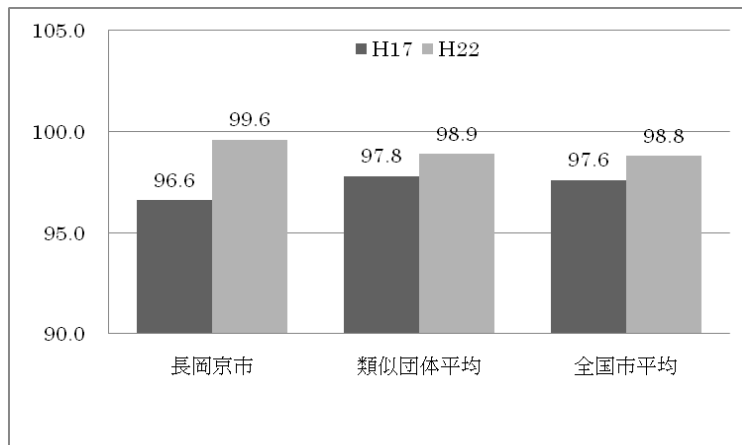
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 506	千円 2,096,632	千円 527,446	千円 840,087	千円 3,464,165	千円 6,846	千円 6,524

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

(単位：円)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	309,400	358,300	395,500	408,200	427,700	459,100

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長岡京市	43.5歳	370人	334,300円	437,097円	393,823円
京都府	44.9歳		353,854円	440,288円	405,567円
国	41.9歳	144,513人	325,579円	—	395,666円
類似団体	43.5歳		335,860円	420,132円	388,794円

②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A	平均給与月額 (国ベース)
長岡京市	47.11歳	57人	324,000円	409,646円	371,574円
うち清掃職員	43.4歳	28人	312,600円	410,182円	360,500円
うち学校給食	51.10歳	5人	325,600円	383,780円	380,380円
うち用務員	52.11歳	8人	354,800円	460,664円	403,013円
京都府	52.1歳	437人	358,554円	417,316円	397,220円
国	49.3歳	3,955人	284,514円	—	322,291円
類似団体	47.7歳		328,310円	386,069円	366,579円

区分	民間			参考 A / B	参考 年収ベース（試算値）の比較		
	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 B		公務員 (C)	民間 (D)	C / D
長岡京市	=	=	=	=	=	=	=
うち清掃職員	廃棄物処理業従業員	44.6歳	294,000円	1.40	6,461,484円	4,085,100円	1.58
うち学校給食	調理士	38.7歳	267,100円	1.44	6,245,260円	3,603,500円	1.73
うち用務員	用務員	53.8歳	213,600円	2.16	7,279,068円	3,008,200円	2.42

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成19年～平成21年の3ヶ年平均）
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致するものではない。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		長岡京市	京都府	国
一般行政職	大学卒	178,800円	178,800円	172,200円
	高校卒	144,500円	144,500円	140,100円
技能労務職	高校卒	140,100円	142,300円	—
	中学卒	135,600円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成22年4月1日現在）

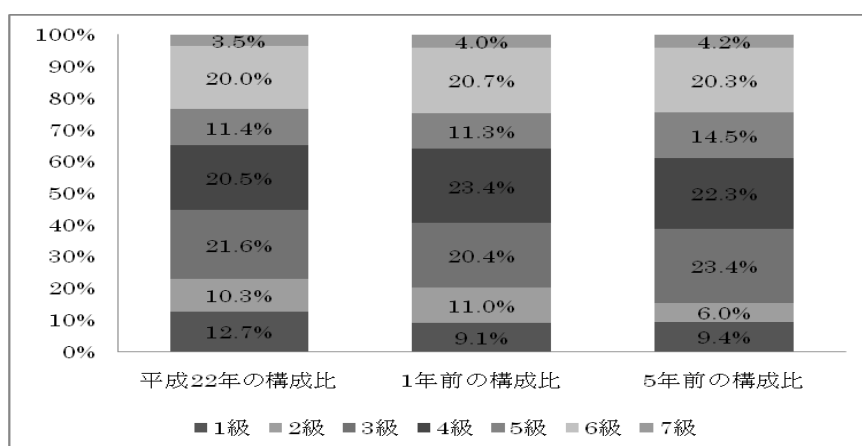
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	271,500円	308,950円	371,100円
	高校卒	243,900円	282,650円	316,117円
技能労務職	高校卒	241,100円	304,080円	323,540円
	中学卒	なし	277,867円	306,433円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	47 人	12.7%
2 級	主事・技師	38 人	10.3%
3 級	主査	80 人	21.6%
4 級	係長・総括主査	76 人	20.5%
5 級	課長補佐	42 人	11.4%
6 級	次長・課長	74 人	20.0%
7 級	部長	13 人	3.5%

- (注) 1 長岡京市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に9級制から7級制に変更（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）しているので、5年前の職員構成との比較を行いやすくするために、旧給料表の級については、新の給料表の相当する級に置き換えて表示している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

管理職について、前年度人事評価結果に基づき、平成22年度から反映している。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

長岡京市	京 都 府	国
1人当たり平均支給額 (21年度) 1,740千円	1人当たり平均支給額 (21年度) 1,777千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.4 月分 (1.5)月分 (0.7)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.4 月分 (1.5)月分 (0.7)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.4 月分 (1.5)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 (職階により100分の5~100分の15)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%、20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

管理職について、前年度人事評価結果に基づき、平成22年度から反映している。

(2) 退職手当 (平成22年4月1日現在)

長 岡 京 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50月分 30.55月分	勤続20年 23.50月分 30.55月分
勤続25年 33.50月分 41.34月分	勤続25年 33.50月分 41.34月分
勤続35年 47.50月分 59.28月分	勤続35年 47.50月分 59.28月分
最高限度額 59.28月分 59.28月分	最高限度額 59.28月分 59.28月分
その他の加算措置	その他の加算措置
定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)
1人当たり平均支給額 25,599千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成22年4月1日現在)

支 給 実 績 (21年度決算)		184,139千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)		362,478円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
全域	9%	508人	12%

(4) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）		19,139千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		201,463円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）		18.7%	
手当の種類（手当数）		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特異性手当	対象業務従事者	病虫害防除作業	日額 800円
	対象業務従事者	感性症等の処理作業	日額 1,000円
	環境業務課所属職員	犬猫の死体処理作業	1回 600円
	対象業務従事者	行旅死体処理	1回 1,200円
	環境業務課所属職員	廃棄物収集作業	1日 500円～2,000円 （作業距離による）
	社会福祉課、障がい福祉課、 高齢介護課所属職員	生活保護に係る面接等	月額 4,000円
	対象業務従事職員	用地交渉	日額 500円
	下水道関係職員	下水道管内作業	日額 480円
税務手当	課税課、収納課所属職員	市税の賦課徴収業務	月額 4,000円
出動手当	対象業務従事者	風水害及び火災等に出動	1時間 500円
特殊手当	対象業務従事者	時間外勤務手当の算定に つき不適当な職員に支給	給与月額の25/100以内
監督手当	技能労務職	現場職員を指揮監督する 職員	（月額） 作業長 20,000円 作業次長 15,000円 班長 3,500円 主任 1,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績	(21年度決算)	121,482千円
職員1人当たり平均支給額	(21年度決算)	292千円
支給実績	(20年度決算)	122,887千円
職員1人当たり平均支給額	(20年度決算)	290千円

(6) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 13,000円 扶養親族 1人 6,500円 配偶者のいない場合1人のみ11,000円 16～22歳までの子 加算額5,000円	同じ		52,370千円	227,695円
住 居 手 当	借家・借間家賃額に応じ最高27,000円 持ち家 2,300円	異なる	(国) 持ち家 無	36,899千円	73,067円
通 勤 手 当	交通機関利用者 6ヶ月定期券基準 1月当り最高55,000円 交通用具使用者等 距離区分により3,000円～24,500円	異なる	交通用具使用者の35km未満の単価が異なる	42,956千円	129,776円
管理職手当	部長級 14% 次長級 13% 課長級 12%	異なる	国は、特別調整額として8%～25%を支給	57,853千円	642,811円

6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	927,000 円 (930,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 984,000円 / 582,400円	
	副 市 長	767,500 円 (770,000 円)	815,000円 / 595,000円	
報 酬	議 長	520,000 円 (円)	698,000円 / 400,000円	
	副 議 長	490,000 円 (円)	618,000円 / 350,000円	
	議 員	450,000 円 (円)	570,000円 / 320,000円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(21年度支給割合) 3.1 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(21年度支給割合) 3.1 月分		
退 職 手 当	市 長 副 市 長	(算定方式) 給料月額×600/100×在職年数 給料月額×350/100×在職年数	(1期の手当額) 22,248,000円 10,745,000円	(支給時期) 任期毎 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、平成22年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

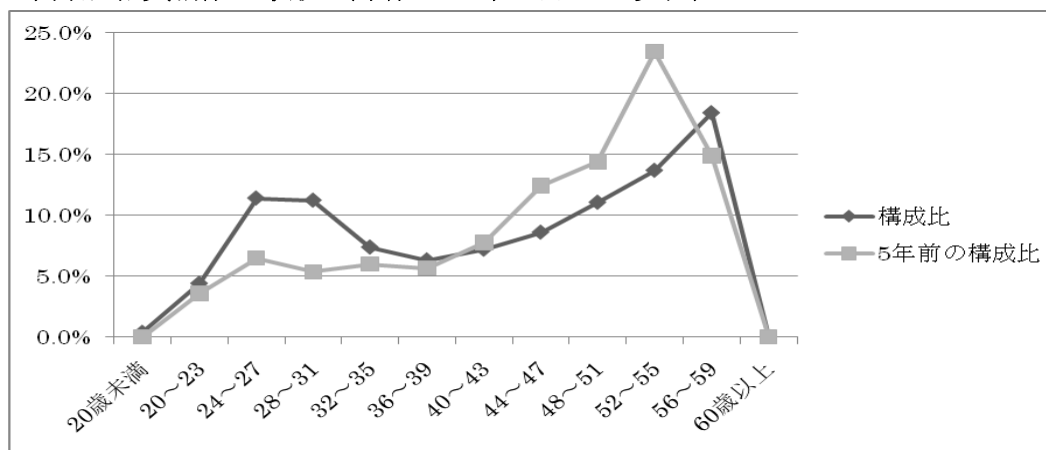
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成22年	平成21年		
普通 会計部門	一般行政部門	議会	8	8	0	国勢調査等の業務増加 固定資産税業務の増加 業務増加 退職者の不補充 林務業務の増加
		総務	112	109	3	
		税務	29	28	1	
		民生	154	153	1	
		衛生	66	69	-3	
労働		0	0	0		
農林水産		10	9	1		
商工		7	7	0		
土木	43	43	0			
	計	429	426	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 54.19人 (類似団体の人口1万人当たり職員数45.87人)	
	教育部門	79	80	-1	退職者の不補充	
	消防部門	0	0	0		
	小 計	508	506	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 64.17人 (類似団体の人口1万人当たり職員数61.25人)	
公営企業等 会計部門	水道	26	26	0	下水道整備業務の減少、欠員不補充	
	下水道	13	15	-2		
	その他	23	25	-2		
	小 計	62	66	-4		
合 計			570	572	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.0人
			[641]	[641]	[0]	

- (注) 1 職員数は教育長を除いた一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成22年4月1日現在)



区 分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	2	25	65	64	42	36	41	49	63	78	105	0	570

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	449	444	439	436	426	429	△20 (4.5%)
教育	91	84	79	75	80	79	△12 (13.2%)
消防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計計	540	528	518	511	506	508	△32 (5.9%)
公営企業等会計	78	77	70	68	66	62	△16 (20.5%)
計	618	605	588	579	572	570	△48 (7.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益 又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占める 職員給与費比率
21年度	千円 2,411,029	千円 31,386	千円 186,059	% 7.7	% 7.9

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	30人	125,537千円	36,617千円	51,559千円	213,713千円	7,124千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
長岡京市	43.6歳	348,714円	593,647円
団体平均	45.6歳	366,719円	546,495円
事業者	61.0歳		968,703円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

長岡京市	一般行政職
1人当たり平均支給額（21年度） 1,685千円	1人当たり平均支給額（21年度） 1,740千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.4月分 ()月分 ()月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.4月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 (職階により100分の5～100分の15)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（22年4月1日現在）

長岡京市			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
			1人当たり平均支給額 25,599千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）		10,945千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		405,354円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全域	9%	27人	9%

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）		261千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		9,016円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）		100.0%	
手当の種類（手当数）		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	技術職員	水道施設管理業務	時間単価：給料の月額及びこれに対する調整手当の月額の合計額×1000分の6
監督手当	技能職員	水道施設運営業務	職階により1,500円～20,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績	(21年度決算)	8,385千円
職員1人当たり平均支給年額	(21年度決算)	349千円
支給実績	(20年度決算)	5,157千円
職員1人当たり平均支給年額	(20年度決算)	214千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	扶養内容により 6,500円～13,000円	同じ	なし	4,131千円	158,885円
住居手当	居住形態により 2,300円～27,000円	同じ	なし	1,774千円	68,242円
通勤手当	通勤内容により 0円～55,000円	同じ	なし	2,850千円	98,243円
管理職手当	課長級以上職階により 100分の12～14	同じ	なし	3,145千円	629,036円
休日出勤手当	勤務時間により 100分の135～150	同じ	なし	1,091千円	45,456円